



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成18年10月11日

上場会社名 小松ウオール工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7949 本社所在都道府県 石川県
 (URL <http://www.komatsuwall.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加納 裕
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 鈴木 裕文 TEL (0761) 21-3131
 決算取締役会開催日 平成18年10月11日
 中間配当支払開始日 平成18年11月27日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	11,152	(0.8)	396	(△32.5)	595	(△20.7)
17年9月中間期	11,065	(3.9)	587	(△30.8)	750	(△20.6)
18年3月期	25,160	(2.5)	1,745	(△24.0)	1,947	(△19.7)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	695	(353.0)	65	76
17年9月中間期	153	(△73.2)	14	53
18年3月期	847	(△38.9)	74	88

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 10,574,225株 17年9月中間期 10,563,352株 18年3月期 10,551,104株
 ②会計処理の方法の変更 有・**無**
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	26,417	22,126	83.8	2,091 79
17年9月中間期	25,265	21,030	83.2	2,007 24
18年3月期	25,657	21,701	84.6	2,047 76

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 10,577,732株 17年9月中間期 10,477,136株 18年3月期 10,569,812株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 325,508株 17年9月中間期 426,104株 18年3月期 333,428株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	27,500	2,200	1,610

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 152円21銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	17.50	17.50	35.00
19年3月期(実績)	18.00	—	36.00
19年3月期(予想)	—	18.00	

(注) 18年9月中間期配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	4, 805		6, 008		4, 483	
2. 受取手形	3, 259		2, 969		3, 184	
3. 売掛金	2, 936		3, 292		4, 700	
4. 棚卸資産	3, 188		3, 600		2, 456	
5. その他	425		310		390	
貸倒引当金	△ 122		△ 22		△ 28	
流動資産合計	14, 491	57. 4	16, 158	61. 2	15, 188	59. 2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	2, 257		2, 138		2, 165	
(2) 土地	2, 496		2, 567		2, 457	
(3) その他	1, 270		1, 155		1, 191	
有形固定資産合計	6, 024	23. 8	5, 861	22. 2	5, 814	22. 7
2. 無形固定資産	330	1. 3	330	1. 2	332	1. 3
3. 投資その他の資産						
(1) 保険積立金	3, 051		2, 905		3, 105	
(2) その他	1, 481		1, 245		1, 293	
貸倒引当金	△ 113		△ 85		△ 78	
投資その他の資産合計	4, 418	17. 5	4, 065	15. 4	4, 321	16. 8
固定資産合計	10, 773	42. 6	10, 258	38. 8	10, 468	40. 8
資産合計	25, 265	100. 0	26, 417	100. 0	25, 657	100. 0

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 買掛金	1,289		1,391		1,780	
2. 未払金	508		488		502	
3. 未払法人税等	256		240		35	
4. 賞与引当金	553		554		596	
5. その他	1,128		999		500	
流動負債合計	3,736	14.8	3,674	13.9	3,415	13.3
II 固定負債						
1. 退職給付引当金	498		616		540	
固定負債合計	498	2.0	616	2.3	540	2.1
負債合計	4,235	16.8	4,290	16.2	3,955	15.4
(純 資 産 の 部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	3,099	11.7	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		3,031		—	
資本剰余金合計	—	—	3,031	11.5	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		301		—	
(2) その他利益剰余金	—		16,055		—	
特別償却準備金	—		4		—	
固定資産圧縮積立金	—		118		—	
別途積立金	—		14,986		—	
繰越利益剰余金	—		945		—	
利益剰余金合計	—	—	16,356	61.9	—	—
4. 自己株式	—	—	△492	△1.8	—	—
株主資本合計	—	—	21,995	83.3	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—		131		—	
評価・換算差額等合計	—	—	131	0.5	—	—
純資産合計	—	—	22,126	83.8	—	—
負債、純資産合計	—	—	26,417	100.0	—	—

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本の部)						
I 資 本 金	3,099	12.3	—	—	3,099	12.1
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	3,031		—		3,031	
2. その他資本剰余金	6		—		—	
資本剰余金合計	3,037	12.0	—	—	3,031	11.8
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	301		—		301	
2. 任意積立金	14,577		—		14,577	
3. 中間(当期)未処分利益	536		—		1,026	
利益剰余金合計	15,415	61.0	—	—	15,905	62.0
IV その他有価証券評価差額金	121	0.5	—	—	169	0.7
V 自 己 株 式	△644	△2.6	—	—	△504	△2.0
資 本 合 計	21,030	83.2	—	—	21,701	84.6
負債資本合計	25,265	100.0	—	—	25,657	100.0

比較中間損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売上高	11,065	100.0	11,152	100.0	25,160	100.0
II 売上原価	7,790	70.4	7,942	71.2	17,888	71.1
売上総利益	3,274	29.6	3,209	28.8	7,271	28.9
III 販売費及び一般管理費	2,686	24.3	2,812	25.2	5,525	22.0
営業利益	587	5.3	396	3.6	1,745	6.9
IV 営業外収益	168	1.5	206	1.8	215	0.9
V 営業外費用	5	0.0	7	0.1	14	0.1
経常利益	750	6.8	595	5.3	1,947	7.7
VI 特別利益	-	-	366	3.3	31	0.1
VII 特別損失	494	4.5	0	0.0	497	1.9
税引前中間(当期)純利益	256	2.3	961	8.6	1,480	5.9
法人税、住民税及び事業税	255	2.3	225	2.0	610	2.4
法人税等調整額	△151	△1.4	40	0.4	23	0.1
中間(当期)純利益	153	1.4	695	6.2	847	3.4
前期繰越利益	383				383	
自己株式処分差損	-				20	
中間配当額	-				183	
中間(当期)未処分利益	536				1,026	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(百万円未満切捨)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金
	資本金	資本 剰余金 資本 準備金	利益剰余金					繰越利益 剰余金			
			利益 準備金	その他利益剰余金							
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金					
前事業年度末残高	3,099	3,031	301	11	79	14,486	1,026	△ 504	21,532	169	
当中間会計期間 変動額											
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△ 184	—	△ 184	—	
役員賞与	—	—	—	—	—	—	△ 56	—	△ 56	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	695	—	695	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	△ 2	12	9	—	
特別償却準備金の 取崩(前期分)	—	—	—	△ 4	—	—	4	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の 積立(前期分)	—	—	—	—	4	—	△ 4	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の 取崩(前期分)	—	—	—	—	△ 1	—	1	—	—	—	
別途積立金の積立 (前期分)	—	—	—	—	—	500	△ 500	—	—	—	
特別償却準備金の 取崩(当中間分)	—	—	—	△ 2	—	—	2	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の 積立(当中間分)	—	—	—	—	36	—	△ 36	—	—	—	
固定資産圧縮積立金の 取崩(当中間分)	—	—	—	—	△ 0	—	7	—	—	—	
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 37	
当中間会計期間 変動額合計	—	—	—	△ 7	39	500	△ 80	11	463	△ 37	
当中間会計期間末 残高	3,099	3,031	301	4	118	14,986	945	△ 492	21,995	131	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式 . . . 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの . . . 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、仕掛品及び未成工事 . . . 個別法による原価法

原材料 . . . 移動平均法による原価法

貯蔵品 . . . 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 . . . 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

主な耐用年数は以下のとおり

建物 8～50年

無形固定資産 . . . 利用可能期間（5年）に基づく定額法
（ソフトウェア）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 . . . 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 . . . 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 . . . 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌期から会計処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により会計処理しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[会計処理方法の変更]

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は22,126百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準)

当中間会計期間より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

これにより小松ウオール長野販売㈱の吸収合併に伴う抱合株式消滅差益304百万円を特別利益に計上したため、税引前中間純利益が同額増加しております。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 百万円	当中間会計期間末 百万円	前事業年度末 百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4,516	4,832	4,636
2. 中間会計期間末日満期手形			

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 227百万円

(損益計算書関係)

	前中間会計期間 百万円	当中間会計期間 百万円	前事業年度 百万円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	148	177	354
無形固定資産	57	51	117
2. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	0	0	0
3. 営業外費用のうち主要なもの			
売上割引	5	7	11
4. 特別利益のうち主要なもの			
抱合株式消滅差益	-	304	-

5. 減損損失

前中間会計期間及び前事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場 所	用途	種類	金 額
大阪府堺市	倉庫	土地	438
愛媛県松山市	事務所	土地	52

当社は、営業拠点については事業所別に、製造拠点については関連する工場を一体として、遊休資産については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

上記の土地は、帳簿価額に比して市場価格が著しく下落していることから土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該土地の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等により算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式
株式の種類	普通株式
前事業年度末株式数	333,428 株
増加株式数	80 株
減少株式数	8,000 株
当中間会計期間末株式数	325,508 株

- (注) 1. 自己株式の増加数の内訳
単元未満株式の買取による増加 80 株
2. 自己株式の減少数の内訳
ストック・オプションの権利行使に伴う自己株式の処分による減少 8,000 株

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。

以 上